

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	7,516,760 (2,410,586)	6,828,860 (2,262,682)	10,004,258
営業損失	(千円)	1,839,536	2,240,190	2,632,588
税引前四半期(当期)損失	(千円)	1,823,257	2,237,277	2,595,097
四半期(当期)損失	(千円)	2,172,466	2,280,132	2,968,524
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	1,739,042 ( 737,278)	2,175,578 ( 909,093)	2,380,220
四半期(当期)包括利益	(千円)	1,618,590	1,908,363	2,169,799
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(千円)	1,185,166	1,803,809	1,581,495
資本合計	(千円)	22,184,178	19,201,740	21,631,633
資産合計	(千円)	24,200,497	21,482,835	23,863,812
基本的1株当たり四半期(当期)損失 (第3四半期連結会計期間)	(円)	16.27 ( 6.97)	20.87 ( 8.72)	22.41
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失	(円)	-	-	22.41
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	21,427,590	19,201,740	21,029,926
親会社所有者帰属持分比率	(%)	88.5	89.4	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,063,593	1,496,369	1,772,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	261,664	238,217	336,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,040,593	872,216	1,094,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	20,967,247	18,373,986	20,410,037

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

2022年12月期第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	2022年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
売上収益	7,516	6,828	9.2%
営業損失	1,839	2,240	- %
税引前四半期損失	1,823	2,237	- %
親会社の所有者に帰属する 四半期損失	1,739	2,175	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになり、貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、バーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染など、大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ヒトの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれ、世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、ヒトにも社会にも、地球にも大きな影響を与えているといえます。この食の良し悪しがヒトと、社会と、地球のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、料理をするひとはもちろん、農家など食に関わるものをうみだす「つくり手を増やすこと」が重要だと考えています。これまでの歴史において、効率や利益の追求が優先され、結果、地球が健康を損なうシーンに遭遇することが多くなりましたが、つくり手になると様々な「気づき」が増え、自ら考え判断するようになるので、「つくり手」となったひと自ら地球の健康について判断したほうが正しい意思決定ができると考えています。

「つくり手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思っております。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をわくわく楽しいことにしたい。「作業」ではなくどんどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。料理を、ヒト、社会、地球の健康に貢献していると自信をもって続けていけるものにしたい。そんな風に考えています。

世界中の80億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「つくり手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。

今後とも当社グループはヒト、社会、地球の健康を「毎日の料理を楽しむにする」ことによって実現し、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は6,828百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に国内レシピサービス会員売上および国内レシピサービス広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は、コロナ禍で停滞していた経済活動が再開し始めたことや、為替の円安影響等により海外の費用が増加した一方で、人員数が減少したことにより費用は減少しています。加えて、昨年度にCookpadTV株式会社において計上した減損損失が当連結累計期間には発生していないため、8,776百万円（前年同期比3.0%減）となりました。営業損失は2,240百万円（前年同期は1,839百万円の損失）、税引前四半期損失は2,237百万円（前年同期は1,823百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、CookpadTV株式会社の完全子会社化前に発生していた非支配持分に帰属する四半期損失により、2,175百万円（前年同期は1,739百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、意思決定の迅速化及び経営資源の集中を図るため、2022年7月1日付で、連結子会社であるCookpadTV株式会社の株式を同社のストア事業を対価として追加取得し、完全子会社化しました。また、同日付で同社名をクックパッドライブ株式会社に変更しています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	2022年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにする事業	7,516	6,828	9.2%
国内レシピサービス会員売上	5,257	4,849	7.8%
国内レシピサービス広告売上	1,566	1,163	25.8%
その他売上	692	815	17.8%

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス会員売上は4,849百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、前年同期末と比較しプレミアムサービス会員が約14万人減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は1,163百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これはディスプレイ広告、ネットワーク広告の売上が減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上は815百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは主に、クックパッドマートの売上が増加したこと等によります。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円減少し、21,482百万円となりました。このうち、流動資産は2,490百万円減少し、20,176百万円となり、非流動資産は109百万円増加し、1,306百万円となりました。

この主な要因は、営業活動による支出の増加等により現金及び現金同等物が2,036百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、2,281百万円となりました。このうち、流動負債は96百万円増加し、1,316百万円となり、非流動負債は47百万円減少し、964百万円となりました。

この主な要因は、未払法人所得税等が45百万円増加したことによるものです。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少し、19,201百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が394百万円増加した一方、四半期損失の計上により利益剰余金が2,175百万円減少したこと及びクックパッドライブ株式会社を完全子会社化したことにより非支配持分が601百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少し、18,373百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1,496百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が320百万円減少した一方で、税引前四半期損失2,237百万円が生じたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、238百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が154百万円生じたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、872百万円となりました。この主な要因は、クックパッドライブ株式会社の株式を追加取得する際にストア事業を譲渡したことによる支出が592百万円生じたことによるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式です。 また、1単元の株式数は 100株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,219,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,188,600	1,041,886	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 21,800		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		1,041,886	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 7番1号WeWorkオーシャンゲート みなとみらい	3,219,000		3,219,000	3.00
計		3,219,000		3,219,000	3.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,410,037	18,373,986
営業債権及びその他の債権		1,709,081	1,369,485
その他の金融資産	7	5,529	6,008
棚卸資産		44,654	42,341
その他の流動資産		497,202	384,228
流動資産合計		22,666,503	20,176,047
非流動資産			
有形固定資産		657,095	740,083
のれん		140,920	140,920
無形資産		106,707	96,804
その他の金融資産	7	220,966	262,207
繰延税金資産		47,257	57,111
その他の非流動資産		24,363	9,664
非流動資産合計		1,197,309	1,306,788
資産合計		23,863,812	21,482,835

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		347,787	411,474
営業債務及びその他の債務		703,061	683,666
その他の金融負債		96,068	97,963
未払法人所得税等		9,347	55,223
その他の流動負債		64,290	68,315
流動負債合計		1,220,552	1,316,641
非流動負債			
リース負債		886,420	835,988
引当金		125,207	110,860
その他の債務		-	17,606
非流動負債合計		1,011,627	964,454
負債合計		2,232,179	2,281,095
資本			
資本金		5,286,015	5,286,015
資本剰余金	9	7,194,224	7,146,652
利益剰余金		8,985,618	6,810,040
自己株式		735,054	735,054
その他の資本の構成要素		299,123	694,087
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,029,926	19,201,740
非支配持分	9	601,707	-
資本合計		21,631,633	19,201,740
負債及び資本合計		23,863,812	21,482,835

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8	7,516,760	6,828,860
売上原価		315,413	313,552
売上総利益		7,201,347	6,515,308
販売費及び一般管理費		9,050,320	8,776,811
その他の収益		14,435	21,553
その他の費用		4,999	240
営業損失		1,839,536	2,240,190
金融収益		19,793	172,754
金融費用		3,514	169,842
税引前四半期損失		1,823,257	2,237,277
法人所得税費用		349,209	42,855
四半期損失		2,172,466	2,280,132
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		1,739,042	2,175,578
非支配持分		433,424	104,554
四半期損失		2,172,466	2,280,132
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	10	16.27	20.87
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	10	-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		2,410,586	2,262,682
売上原価		100,626	109,763
売上総利益		2,309,960	2,152,919
販売費及び一般管理費		3,095,453	3,006,700
その他の収益		3,603	2,231
その他の費用		961	81
営業損失		782,851	851,630
金融収益		9,473	50,921
金融費用		1,229	96,651
税引前四半期損失		774,607	897,361
法人所得税費用		254,929	11,732
四半期損失		1,029,536	909,093
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		737,278	909,093
非支配持分		292,258	-
四半期損失		1,029,536	909,093
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	10	6.97	8.72
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	10	-	-

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失	2,172,466	2,280,132
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	255	19,104
純損益に振り替えられることのない項目合計	255	19,104
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	553,621	390,873
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	553,621	390,873
税引後その他の包括利益	553,876	371,769
四半期包括利益	1,618,590	1,908,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,185,166	1,803,809
非支配持分	433,424	104,554
四半期包括利益	1,618,590	1,908,363

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失	1,029,536	909,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	203	20,320
純損益に振り替えられることのない項目合計	203	20,320
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	138,333	121,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	138,333	121,937
税引後その他の包括利益	138,536	142,257
四半期包括利益	1,168,071	1,051,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	875,814	1,051,350
非支配持分	292,258	-
四半期包括利益	1,168,071	1,051,350

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年1月1日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	11,365,838	2,022	520,558	23,323,497	1,190,011	24,513,508
四半期損失		-	-	1,739,042	-	-	1,739,042	433,424	2,172,466
その他の包括利益		-	-	-	-	553,876	553,876	-	553,876
四半期包括利益合計		-	-	1,739,042	-	553,876	1,185,166	433,424	1,618,590
株式報酬取引		-	-	-	-	22,280	22,280	-	22,280
子会社の支配獲得に 伴う変動		-	-	-	-	-	-	0	0
支配継続子会社に対 する持分変動		-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	733,020	-	733,020	-	733,020
所有者との取引額合計		-	-	-	733,020	22,280	710,740	0	710,740
2021年9月30日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	9,626,796	735,042	55,597	21,427,590	756,588	22,184,178

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2022年1月1日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	8,985,618	735,054	299,123	21,029,926	601,707	21,631,633
四半期損失		-	-	2,175,578	-	-	2,175,578	104,554	2,280,132
その他の包括利益		-	-	-	-	371,769	371,769	-	371,769
四半期包括利益合計		-	-	2,175,578	-	371,769	1,803,809	104,554	1,908,363
株式報酬取引		-	-	-	-	23,195	23,195	-	23,195
子会社の支配獲得に 伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対 する持分変動	9	-	47,572	-	-	-	47,572	497,153	544,725
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	47,572	-	-	23,195	24,377	497,153	521,530
2022年9月30日時点の 残高		5,286,015	7,146,652	6,810,040	735,054	694,087	19,201,740	-	19,201,740

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	1,823,257	2,237,277
減損損失	261,129	37,000
減価償却費及び償却費	446,013	215,449
金融収益及び金融費用（は益）	60,154	83,562
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	587,736	319,959
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	131,321	19,418
未払又は未収消費税等の増減額	174,478	162,209
その他	53,119	6,217
小計	947,450	1,560,589
利息及び配当金の受取額	652	42,220
利息の支払額	3,642	3,700
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）	113,153	25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,593	1,496,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,291	34,027
無形資産の取得による支出	25,674	8,661
投資有価証券の取得による支出	-	154,890
子会社の取得による支出	-	17,588
敷金及び保証金の差入による支出	117,653	39,847
敷金及び保証金の回収による収入	181,490	33,381
資産除去債務の履行による支出	201,993	18,000
その他	456	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,664	238,217

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース負債の返済による支出	307,573	280,107
自己株式の取得による支出	733,020	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	592,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,040,593</b>	<b>872,216</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,365,851	2,606,803
現金及び現金同等物の期首残高	22,685,528	20,410,037
現金及び現金同等物の為替変動による影響	647,570	570,751
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,967,247</b>	<b>18,373,986</b>



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2022年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に取締役会によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載が無い限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

### 6. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）  
該当事項はありません

### 7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品に

については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	213,153	213,824	253,721	253,374

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,342	13,342
合計	-	-	13,342	13,342

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	14,493	14,493
合計	-	-	14,493	14,493

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	
	千円	
期首残高		13,044
利得及び損失合計		255
その他の包括利益		255
その他		-
期末残高		13,299

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
	千円	千円
期首残高	-	13,342
利得及び損失合計	137,355	19,104
損益	137,355	-
その他の包括利益	-	19,104
購入	135,148	20,168
その他	2,207	87
期末残高	-	14,493

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定していません。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

8. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむに事業」の単一セグメントであります。

国内レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

国内レシピサービス広告売上の売上収益は、「クックパッド」に広告を掲載したメーカー等から得られる広告収入であり、掲載期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、国内レシピサービス会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内レシピサービス広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	2021年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	2022年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	毎日の料理を楽しむに事業	7,516,760
国内レシピサービス会員売上	5,257,635	4,849,949
国内レシピサービス広告売上	1,566,843	1,163,088
その他売上	692,282	815,823

9. 非支配持分の変動

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は意思決定の迅速化及び経営資源の集中を図るため、連結子会社であるクックパッドライブ株式会社の株式を2022年7月1日付で同社のストア事業を対価として追加取得し、完全子会社化しました。

非支配株主との取引に係る当社の持分変動は以下のとおりです。

資本剰余金の減少額	47,572千円
非支配持分の減少額	497,153千円

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期損失は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	1,739,042	2,175,578
四半期損失調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	1,739,042	2,175,578
期中平均普通株式数 (株)	106,824,785	104,210,339
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	106,824,785	104,210,339
基本的1株当たり四半期損失 (円)	16.27	20.87
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	-	-
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	737,278	909,093
四半期損失調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	737,278	909,093
期中平均普通株式数 (株)	105,643,161	104,210,339
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	105,643,161	104,210,339
基本的1株当たり四半期損失 (円)	6.97	8.72
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	-	-

11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

クックパッド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小高由貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。